

内閣官房内閣感染症危機管理統括庁主催シンポジウム

次なる感染症危機への備え ～新しい政府行動計画が目指すもの～

2025年1月10日

日本労働組合総連合会
副事務局長 村上 陽子



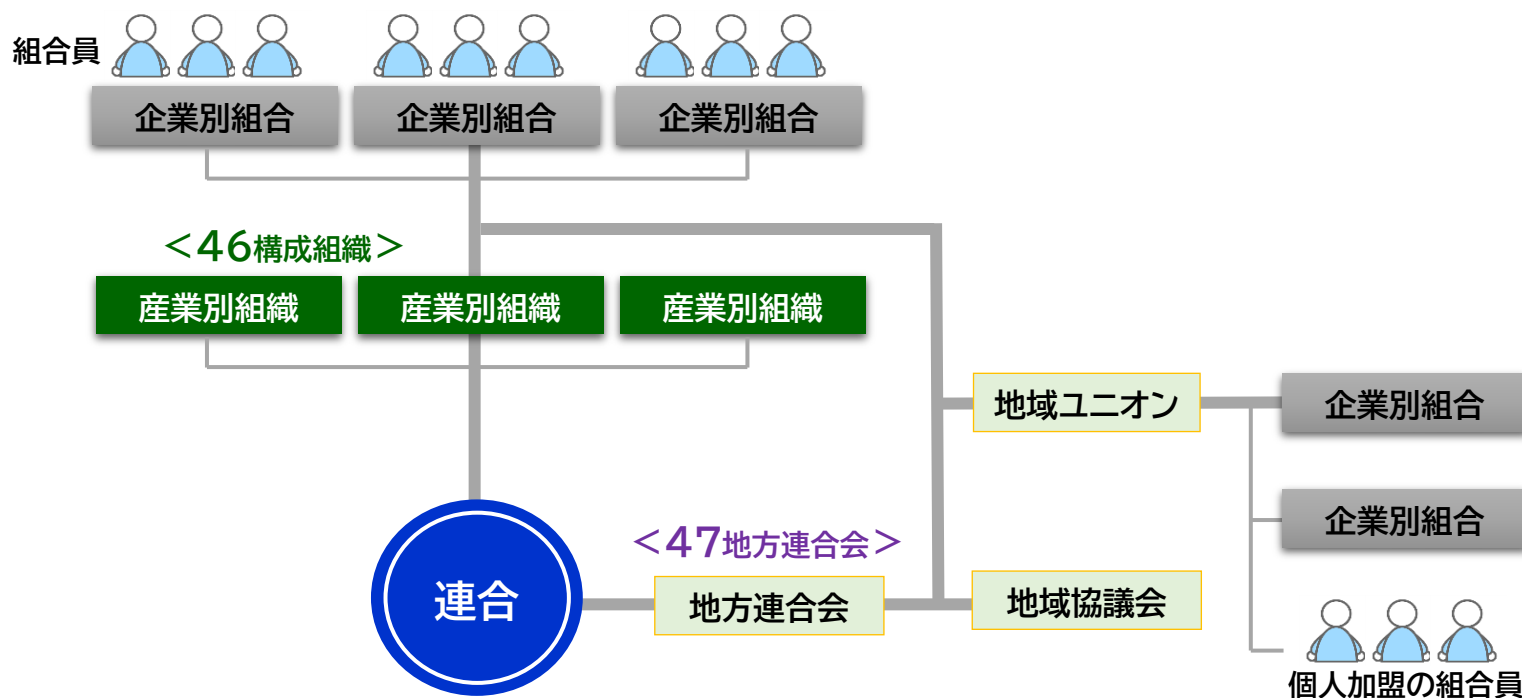
連合（日本労働組合総連合会）について

1989年に結成された日本のナショナル・センター（全国中央組織）

○労働運動の一体的な推進をはかる機能・役割を果たし、個別の産業や地域では解決が難しい課題に取り組む。

○加盟組合員 約700万人。

○すべての働く人たちのために、雇用とくらしを守る取り組みを進めている。



＜政府行動計画 第2節 新型インフルエンザ等対策の基本的な考え方＞

- ・事業者や国民一人一人が感染予防や感染拡大防止のための適切な行動や備蓄等の準備を行うことが必要。
- ・新型インフルエンザ等対策は、日頃からの手洗いやマスク着用等の咳エチケット等の季節性インフルエンザ等の呼吸器感染症に対する対策が基本。
- ・特にワクチンや治療薬がない可能性が高い新興感染症等が発生した場合は、公衆衛生対策がより重要。

＜課題＞

- ・感染予防や感染拡大防止のための適切な知識や備蓄等の準備不足。
- ・現状として、感染対策への意識の希薄化も一部みられる。

＜今後に向けて＞

- 平時からの公衆衛生対策を着実に進めるとともに、国民に対し、その取り組みを分かりやすく伝え、意識喚起することが求められる。
- 事業所・個人レベルでの必要な備えについても周知し、国民が適切な行動や備蓄等の準備ができるようにすることが重要。

情報提供・共有、リスクコミュニケーション

<政府行動計画の概要 ④情報提供・共有、リスクコミュニケーション>

- ・感染症危機においては、情報の錯綜、偏見・差別等の発生、偽・誤情報の流布のおそれ。
- ・感染症対策を効果的に行うため、可能な限り双方向のコミュニケーションを行い、リスク情報とその見方の共有等を行い、国民等が適切に判断・行動。
- ・平時から、感染症等に関する普及啓発、リスコミ体制の整備、情報提供・共有の方法の整理等。

<課題>

- ・誤った解釈や理解のばらつきにより、過度な行動制限やハラスメント、ワクチン非接種者への差別や偏見が生じたことがあった。

<今後に向けて>

- 情報発信を一元化した上で、科学的根拠に基づいた対策と情報の発信が重要。
- 「双方向のコミュニケーション」が重要であり、用語の使い方など、専門家や関係者だけでなく国民全員が理解できるよう、工夫が必要。
- 感染症危機時はSNSなどで不確定な情報も出回るため、国民は情報の発信源などを確認し、冷静な判断が求められる。

国民生活・国民経済

<政府行動計画の概要 ⑬国民生活・国民経済>

- ・感染症危機時には国民生活及び社会経済活動に大きな影響が及ぶ可能性。
- ・平時に事業継続等のために必要な準備を行い、有事に安定化を図ることが重要。
- ・国等は影響緩和のため必要な対策・支援を行う。

<課題>

- ・業績悪化等による解雇・契約打ち切りなども行われ、非正規雇用で働く者など弱い立場の人を中心に生活不安に陥った者も多数いた。

<今後に向けて>

- 事業者は、自然災害だけでなく感染症も想定したBCPを策定し、業務特性に応じた感染症対策や事業を継続できるための準備をしておくことが重要。
- 国民生活や社会経済活動に関する措置を検討・判断する際は、その影響を受ける関連産業や団体などとコミュニケーションをとることが重要。
- 強い行動制限を伴う対策を講じる場合には、社会的な孤立が生じないよう、社会や人とのつながりを保ち続けることができる対策も併せて講じることが必要。